



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社 九電工
 コード番号 1959
 (URL <http://www.kyudenko.co.jp>)

上場取引所 東 福
 本社所在地 都道府県
 福岡県

代表者 代表取締役社長 河部 浩幸
 問合せ先責任者 経理部長 塩月 輝雄
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

TEL (092) 523-1239

親会社等の名称 九州電力株式会社(コード番号:9508) 親会社等における当社の議決権所有比率 30.5%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	90,621	10.3	4,187	-	970	-
16年9月中間期	82,187	7.5	1,447	-	176	-
17年3月期	231,478		4,642		7,448	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,326	-	17.77		-	
16年9月中間期	1,208	-	16.18		-	
17年3月期	2,881		36.24		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 44百万円 16年9月中間期 31百万円 17年3月期 2百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 74,642,881株 16年9月中間期 74,696,415株 17年3月期 74,682,631株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	240,818		84,851		35.2	1,136.98		
16年9月中間期	240,329		82,738		34.4	1,107.81		
17年3月期	253,699		86,564		34.1	1,157.20		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 74,629,511株 16年9月中間期 74,686,642株 17年3月期 74,654,031株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	5,368		5,153		1,087		12,190	
16年9月中間期	1,083		3,196		474		20,227	
17年3月期	5,707		9,670		585		21,605	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	227,000		5,400		1,900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円46銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社52社及び関連会社6社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

さらに、自動車・OA機器等のリース事業、並びに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売・賃貸事業、ソフトウェアの開発事業等を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントについては、当中間連結会計期間から、その有用性を高めるために、その他の事業に含めていたリース事業を区分し、設備工事業・リース事業・その他の事業の3区分としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりであります。

〔設備工事業〕

- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分及び(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

〔リース事業〕

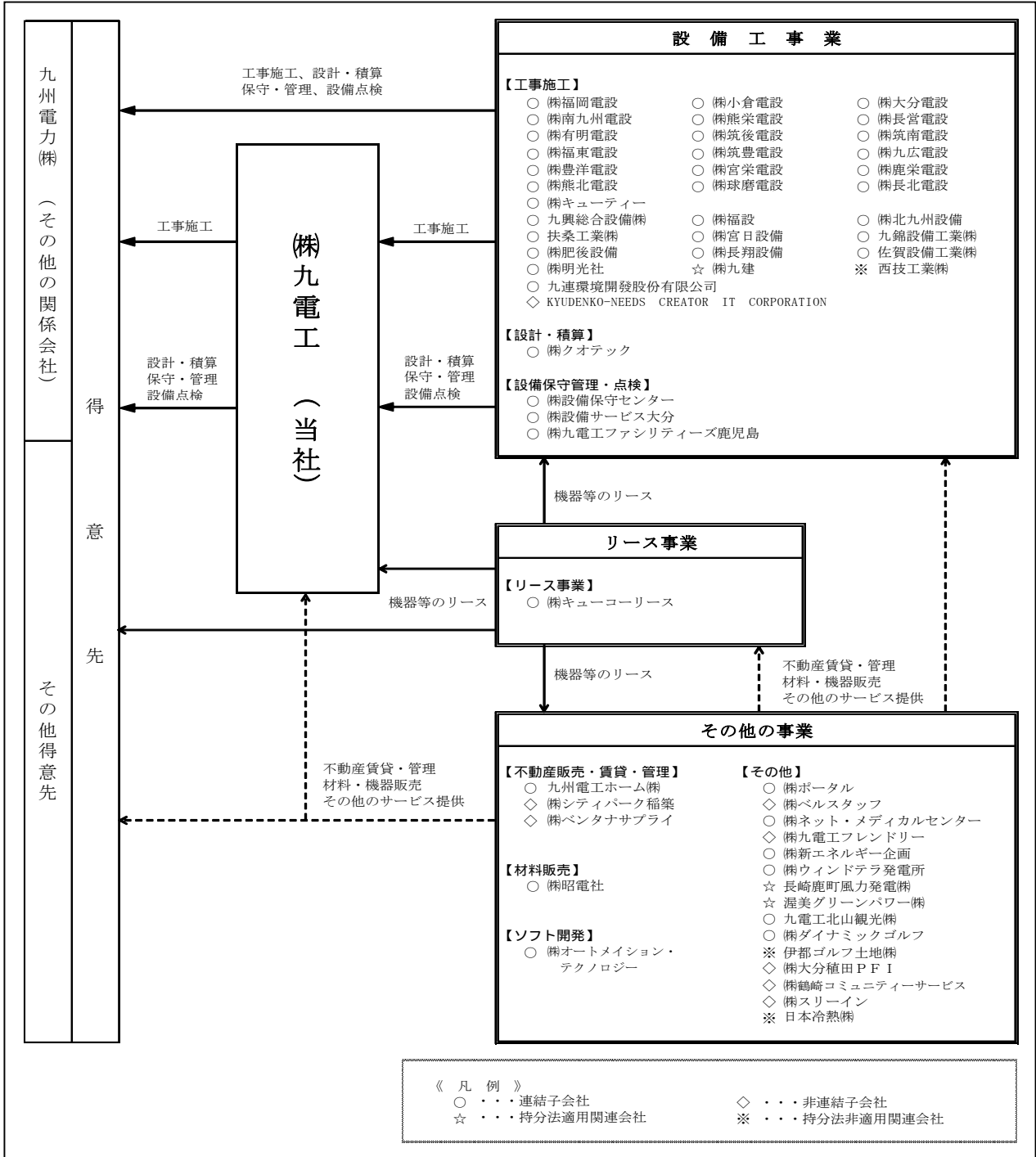
- 子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。

〔その他の事業〕

- 当社及び子会社(株)昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)、(株)シティパーク稲築及び(株)ベンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理事業を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社(株)新エネルギー企画、(株)ウィンドテラ発電所、関連会社長崎鹿町風力発電(株)及び渥美グリーンパワー(株)が風力発電事業を、子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣事業を、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、九電工北山観光(株)がゴルフ場の経営等を行っている。

事業の系統図は次のとおりであります。

【事業の系統図】



- ・ ゴルフ場の経営およびホテル・旅館の経営などの事業を行うため、平成 17 年 4 月に九電工北山観光(株)を設立した。
- ・ 当社グループの風力発電事業強化のため、平成 17 年 7 月に㈱ウィンドテラ発電所を買収した。
- ・ 連結子会社であった㈱九広電設は、平成 17 年 10 月に㈱小倉電設に吸収合併された。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、冷暖房、空気調和、給排水などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本といたしております。

また、これらの事業と密接に関係しております情報通信、環境、エネルギー効率化、リニューアルなどの新規・成長分野につきましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努め、多様化する市場の変化に適切に対応しながら、継続的な企業価値の向上をめざしております。

以上の方針に基づき、当社グループに信頼をお寄せいただいているお客様をはじめ、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本に、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用いることとしております。

また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主の皆様に対する利益還元に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、新規事業の開拓や研究開発の強化並びに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点で有効投資を行っていく所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、企業業績の改善により民間設備投資は増加傾向にあるものの、公共工事減少の影響で、建設投資は毎年前年度割れの状況で推移していることから、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このようななかで当社グループは、新3カ年経営計画（平成16～18年度）の達成に向け、受注拡大戦略及び経営効率化を推進し、総合設備業のトップを目指す所存であります。

< 主要取り組み事項と進捗状況 >

(1) 受注拡大戦略の推進

(進捗状況)

半導体製造工場などで需要が高まっているクリーンルームの受注拡大を目指し、本年10月、当社研究開発センター内に、「解析型クリーンルーム実験室」を開設しました。本実験室は、温度やクリーンレベルなど多様な環境を再現できる施設であり、現在、新たな需要確保に向け、発注者ニーズの掘り起こしに全力を挙げております。

(2) 経営改革・効率化によるコスト削減

(進捗状況)

中国地区の施工体制を整備、強化するため、本年10月、当社子会社である(株)小倉電設と(株)九広電設を合併させ、経営の効率化を促進しております。

(3) グループ戦略の加速

(進捗状況)

事業領域の拡充を目指し、九電工北山観光(株)を設立しゴルフ場経営に参入しました。佐賀市に所在する「北山カントリー倶楽部」の事業資産を取得、本年5月に営業を開始いたしました。

また、エネルギー関連では、他社との共同出資により事業会社を設立し、風力発電による売電事業へ本格的に進出しております。特に、九州電力(株)と共同で進めている長島風力発電事業は、日本最大規模の風力発電施設であり、平成20年10月に運用を開始する予定であります。

<具体的な数値目標>

平成18年度を最終年度とする新3カ年経営計画の具体的な数値目標は下記のとおりであり、如何なる環境の変化にも対応し得る強い経営基盤の確立をめざし、目標数値の達成に向け、全社一丸となった取り組みを展開しているところであります。

・18年度数値目標

	【連結ベース】	【単独ベース】	
(1) 工事受注高	2,300億円	2,200億円	
(2) 売上高	2,400億円	2,200億円	
(3) 経常利益率	2.5%以上	2.0%以上	
(4) 要員	7,200名	4,800名	(出向者を除く)

4. 対処すべき課題

当社グループは、本年度の経営の基本的課題に「地域密着経営体質の再構築（CSを重視した営業戦略の遂行）」を掲げ、お客様の満足を目指す、地域に密着したきめの細かい企業経営の実践を通じて受注と収益を安定的に確保してまいります。特に、当社グループの経営資源を活かした営業力を発揮し、質の高い技術・サービスを迅速に提供することによって、お客様や地域社会との強固な信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループとなるよう努めてまいります。

具体的には、次の3項目を年間の重点課題として、グループを挙げて経営体質のさらなる強化に向けた取り組みを展開する所存であります。

<重点課題>

- (1) 災害のない活力あふれる風通しの良い職場の醸成
- (2) 受注と収益の安定的確保
- (3) 信頼を基盤に愛され選ばれ続ける企業づくり

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<基本的な考え方>

当社グループは、わが国の歴史、文化、法律などの風土に適した、日本型コーポレート・ガバナンスを経営の基軸に置き、遵法精神と企業倫理重視に基づく現場主体の経営によって、お客様や地域社会をはじめとするステークホルダーとの共生を図り、企業価値を高めていく所存であります。

<施策の実施状況>

(1) 経営上の意思決定、業務執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用するなかで、適法性と効率性の調和を重視した経営管理体制を目指しております。会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

①取締役会

取締役会は、取締役18名（全て社内取締役）で構成され、公正な協議と相互抑制により重要事項の決定及び業務執行の監督を行い、透明性の高い経営の実現と利益の最大化をめざしております。また、業務執行にあたりましては、本社在勤取締役において常務会を設置し、担当業務遂行に係る協議、報告を適時行っております。

②監査役会

監査役会は、常勤監査役3名・非常勤監査役3名（社外監査役）で構成され、取締役会や常務会などの重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対するの適法性及びリスク管理への対応などを含めた妥当性の監査を継続的に実施しております。また、当社子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の業務遂行も監査しております。

③内部監査体制

内部監査担当部門である監査担当グループは、部門ごとにヒアリング及び実地調査を行い、経営諸活動の遂行状況を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討、評価し、これに基づき助言・勧告を行っております。

④コンプライアンス委員会

法令遵守の徹底や企業倫理に基づく公正な企業活動を通じ、より一層の企業発展と遵法経営を推進するため、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しております。具体的には、コンプライアンスに関する事項を原則として月1回審議し、高い倫理観の保持及び透明度の高い経営の実践に努めております。また、役員・従業員が直接に報告、連絡、相談できる「コンプライアンス相談窓口」を法務室に設置し、当社に内在する法的リスクなどの情報収集を迅速かつ的確に行うよう体制を構築しております。

⑤会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法特例法監査及び証券取引法監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はございません。

(2) 会社と社外監査役の人的・資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役3名は、配電工事委託契約を締結している九州電力株式会社から1名、資材取引先である株式会社正興電機製作所から1名、設備工事の受注先である西部瓦斯株式会社から1名を招聘しております。また、各社が所有する当社議決権の状況につきまして、九州電力株式会社は30.46%（直接所有30.30%、間接所有0.16%）を所有する当社の筆頭株主であり、株式会社正興電機製作所については、同社との資本取引関係を有しております。なお、西部瓦斯株式会社との資本取引関係はございません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加に加え、雇用環境の改善により個人消費も底堅い動きを示すなど、緩やかな景気回復基調のうちに推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資の好転から製造業を中心に建設投資の増加がみられましたものの、公共投資は引き続き低調に推移し、市場規模の縮小による受注・価格競争が続く厳しい受注環境下にありました。また、電力設備投資につきましても、電力自由化範囲の拡大を背景に抑制基調が維持され、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、グループ企業の経営資源を活かした営業力を発揮し、質の高い技術、サービスを迅速に提供することに努め、営業・施工体制の強化とサービス体制の充実に取り組んでまいりました。また、リニューアル工事や情報通信、エネルギー関連などの新規・成長分野におきましても、市場環境の変化やお客さまのニーズを先取りした技術提案営業を積極的に推進いたしました。

さらに、設備工事業以外の分野につきましては、従来のリース事業、不動産売買・賃貸事業、人材派遣事業、医療関連事業などに加え、地球環境の保全を視野に風力発電事業へ本格的に参入したほか、ゴルフ場経営や保有する遊休土地を活用したビジネスホテル事業への進出など、地域社会への貢献や保有資産の有効活用を図りながら、事業領域の拡充に向けた取り組みを行ってまいりました。

このような事業運営の結果、当中間連結会計期間の工事受注高は、1,143億48百万円（前年同期比6.8%増）となり、売上高は、906億21百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

一方、損益面におきましては、グループを挙げて取り組んでまいりました経営全般にわたる効率化の推進とコスト削減の進展により、売上総利益率が改善するなど徐々にその成果が表れてまいりました。さらに、株式市場の好転に伴い有価証券運用益が大幅に増加いたしました。また、グループ内のリース事業会社において一部取引先の倒産による貸倒れが生じ、所要の引当金を計上いたしました結果、遺憾ながら9億70百万円の経常損失、13億26百万円の間純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(1) 設備工事業

部門別売上高の状況は、前中間連結会計期間に比べ、配電線工事はやや減少（前年同期比1.7%減）したものの、大型工事の完成など、屋内線工事（前年同期比18.2%増）、空調管工事（前年同期比13.3%増）がともに増加いたしました。この結果、設備工事業における売上高は、前中間連結会計期間に比べ10.2%増加し、838億7百万円となりました。

営業損益につきましては、増収効果に加えコスト削減が進展したことなどから、前中間連結会計期間に比べ3億13百万円改善したものの、14億73百万円の損失となりました。

(2) リース事業

売上高については、情報関連機器や事務用機器、医療関連機器等の新規リース契約が順調に伸びたことから、連結会計期間に比べ5.9%増加し、50億80百万円となりました。

営業損益につきましては、取引先の倒産により所要の貸倒引当金を計上したことや、貸倒実績率の見直しにより営業費用が増加し、前中間連結会計期間の3億40百万円の営業利益から、27億73百万円の損失となりました。

(3) その他の事業

売上高については、前年度下半期に販売を開始した分譲マンションの一部につき、当中間連結会計期間に引渡しを完了したことや、当中間連結会計期間より事業を開始したゴルフ場収入が寄与したことなどから、前中間連結会計期間に比べ27.8%増加し、17億33百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加に伴い、前中間連結会計期間に比べ523.4%増加し、98百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、当初の予定どおり1株につき5円（普通配当金）といたします。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、94億14百万円減少し、中間連結会計期間末の残高は121億90百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、53億68百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、42億85百万円の支出増加となりました。

これは、仕入債務の減少や、手持工事の増加に伴う未成工事支出金の増加などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、51億53百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、19億55百万円の支出増加となりました。

これは、リース資産をはじめとする有形固定資産の取得によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、資金は、前連結会計期間の4億74百万円の支出から、10億87百万円の収入となりました。

これは、リース資産取得のための借入れ実行によるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

		平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率	(%)	33.9	34.4	34.1	35.2
時価ベースの株主資本比率	(%)	14.3	15.6	20.1	24.8
債務償還年数	(年)	2.2	—	7.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	137.8	—	43.4	—

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していない）
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内民間需要に支えられた景気の自律的回復の拡大が期待されますが、原油価格の高騰や原材料価格の動向など、なお多くの不透明要因が残されております。また、厳しい財政事情を反映した公共投資の削減や電力設備投資の効率化が継続されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

かかる情勢の下で当社グループは、本年度の経営の基本的課題を「地域密着経営体質の再構築（CSを重視した営業戦略の遂行）」と定め、お客さまの満足を目指す、地域に密着したきめの細かい企業経営を実践し、安定的に受注と収益が確保できる経営体質への更なる強化に向け、グループを挙げた取り組みを展開してまいります。

また、多様化する市場の変化に適切に対応するため、事業効率化のためのグループ会社再編や、グループの経営資源を活かした新たな事業への進出など、グループ戦略を一層加速させてまいります。

具体的な通期の業績見通しは、以下のとおりです。

	[連 結 業 績]		[単 独 業 績]	
工事受注高	2,160 億円	(前年同期比 3.7 %)	2,040 億円	(前年同期比 2.3 %)
売 上 高	2,270 億円	(前年同期比 △1.9 %)	2,050 億円	(前年同期比 △2.6 %)
経 常 利 益	54 億円	(前年同期比 △27.5 %)	64 億円	(前年同期比 19.2 %)
当期純利益	19 億円	(前年同期比 △34.1 %)	24 億円	(前年同期比 64.2 %)

なお、期末配当金につきましては、1株につき5円（年間配当金10円）を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下の通り記載いたします。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また、発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業および官公庁などの設備投資の動向に影響を受けます。したがって、九州電力株式会社やその他民間企業の設備投資削減、および官公庁の設備投資抑制などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、設備工事業界は、長期にわたる建設市場縮小により、熾烈な価格競争に直面していますが、当社グループがさらなるコスト削減の推進を実現できない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めていますが、国内景気の動向や金融機関の貸出先に対する財政支援の打ち切り又は減少などにより取引先の資金繰りが悪化した場合、貸倒損失の計上が必要となり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資活動に伴うリスク

当社グループは、様々な金融商品を扱うトレーディング業務および投資活動を行っています。当社グループの業績および財政状況は、かかる活動に伴うリスクにさらされています。

かかるリスクとしては、金利、株価および債券相場の変動が挙げられます。例えば、金利が上昇した場合、当社グループの保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼします。また、株安となった場合、当社グループの株式投資の価値が減少し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) リース事業にかかるリスク

当社グループが行っているリース事業においては、リース契約時点よりも金利水準が上昇すると、その変動リスクはリース事業会社が負うことになります。また、貸出先の債務不履行によりリース料の全額を回収できない可能性があります。

さらにリース会計基準及びリース税制の変更がなされた場合は、ユーザーに多大の事務負担を強いることになるなど、リース取引の経済的利便性が喪失し、リース取引を利用した設備投資意欲が大幅に減退する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産販売事業にかかるリスク

当社グループが行っている不動産販売事業は、住宅取得に関する税制や経済情勢、金利の動向の影響を受けます。これらの動向が悪化し、消費者の不動産購入意欲が減退した場合、事業に要した費用の回収が遅延又は不可能になり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風力発電事業にかかるリスク

当社グループが新規事業として取り組んでいる風力発電事業は、事業期間が長期に亘ることから、計画時点における前提や見積り等の諸条件を変更せざるを得ない可能性があります。これら諸条件を変更する場合には、事業採算性が悪化するため、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、不利な政治および経済要因の存在または発生、その他社会的・政治的混乱等の発生するリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の事業年度以降一定の期間で費用処理することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		21,235		12,296		22,599	
受取手形・ 完成工事未収入金等		42,598		50,863		67,522	
有価証券		12,541		14,341		13,404	
未成工事支出金		36,735		35,150		23,204	
不動産事業支出金		2,516		1,562		1,383	
その他たな卸資産		1,132		1,429		964	
繰延税金資産		3,775		4,209		2,971	
その他		2,017		2,856		1,970	
貸倒引当金		△459		△1,089		△327	
流動資産合計		122,094	50.8	121,620	50.5	133,693	52.7
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物・構築物	※2	28,332		27,923		28,315	
機械・運搬具 ・工具器具備品	※2	5,300		5,530		4,923	
土地		26,000		26,427		26,787	
建設仮勘定		210		218		4	
リース資産		19,656	79,500	20,091	80,191	21,342	81,374
無形固定資産		1,382		1,612		1,675	
投資その他の資産							
投資有価証券		15,385		15,021		15,276	
長期貸付金		320		860		864	
繰延税金資産		17,085		17,045		17,109	
その他		9,404		11,504		8,304	
貸倒引当金		△4,842	37,352	△7,038	37,394	△4,598	36,956
固定資産合計		118,235	49.2	119,198	49.5	120,006	47.3
資産合計		240,329	100	240,818	100	253,699	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・ 工事未払金等		39,791		39,061		59,678	
短期借入金		34,140		36,649		35,655	
未払法人税等		355		1,056		1,862	
未成工事受入金		23,138		19,586		10,668	
完成工事補償引当金		78		—		52	
工事損失引当金		—		919		255	
その他		8,117		8,351		9,108	
流動負債合計		105,620	43.9	105,624	43.9	117,282	46.2
II 固定負債							
長期借入金		6,330		6,821		6,333	
退職給付引当金		33,396		32,427		32,942	
役員退職慰労引当金		672		746		848	
退職給付制度移行時 未払金	※5	10,024		8,313		8,491	
連結調整勘定		146		69		118	
その他		509		1,139		203	
固定負債合計		51,079	21.3	49,517	20.5	48,938	19.3
負債合計		156,700	65.2	155,142	64.4	166,221	65.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		890	0.4	824	0.4	914	0.4
(資本の部)							
I 資本金		7,901	3.3	7,901	3.3	7,901	3.1
II 資本剰余金		7,889	3.3	7,889	3.3	7,889	3.1
III 利益剰余金		69,847	29.0	71,616	29.7	73,489	29.0
IV その他有価証券 評価差額金		769	0.3	1,090	0.4	934	0.3
V 為替換算調整勘定		△75	△0.0	△18	△0.0	△39	△0.0
VI 自己株式		△3,594	△1.5	△3,628	△1.5	△3,611	△1.4
資本合計		82,738	34.4	84,851	35.2	86,564	34.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		240,329	100	240,818	100	253,699	100

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		76,033		83,807		217,682	
完成工事高		6,154	82,187	6,813	90,621	13,795	231,478
その他事業売上高			100		100		100
II 売上原価		70,320		77,938		200,021	
完成工事原価		5,468	75,788	5,539	83,478	11,398	211,420
その他事業売上原価			92.2		92.1		91.3
売上総利益		5,713		5,868		17,661	
完成工事総利益		686	6,399	1,274	7,142	2,396	20,058
その他事業総利益			7.8		7.9		8.7
III 販売費及び一般管理費	※1		7,846		11,330		15,415
営業利益			—		—		4,642
営業損失			1,447	△1.8	4,187	△4.6	—
IV 営業外収益		89		98		194	
受取利息		123		170		184	
受取配当金		357		2,166		1,241	
有価証券運用益		478		439		569	
企業保険金		160		171		319	
賃貸収入		30		26		65	
連結調整勘定償却額		—		44		—	
持分法による 投資利益		147	1,387	202	3,319	455	3,031
その他			1.7		3.6		1.3
V 営業外費用		63		60		131	
支払利息		31		—		2	
持分法による 投資損失		21	116	41	101	91	225
その他			0.1		0.1		0.1
経常利益			—		—		7,448
経常損失			176	△0.2	970	△1.1	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
前期損益修正益	※2	154			343			290		
固定資産売却益	※3	423			644			479		
投資有価証券売却益		134			116			200		
完成工事補償引当金 取崩益		—	712	0.9	52	1,156	1.3	—	970	0.4
VII 特別損失										
前期損益修正損	※4	42			243			147		
固定資産処分損		69			181			146		
減損損失	※6	—			1,043			—		
投資有価証券処分損		0			14			42		
投資有価証券評価損		48			0			53		
施設利用権評価損		59			5			78		
割増退職金		465			307			792		
退職給付制度移行損失 見込額		1,337			—			—		
退職給付制度移行損失		—			—			1,460		
貸倒引当金繰入額		—	2,022	2.5	147	1,944	2.1	—	2,722	1.2
税金等調整前 当期純利益		—	—	—	—	—	—	5,697	2.4	—
税金等調整前 中間純損失		—	1,486	△1.8	—	1,757	△1.9	—	—	—
法人税、住民税 及び事業税	※5	△281			△426			2,587		
法人税等調整額	※5	—	△281	△0.3	—	△426	△0.5	192	2,779	1.2
少数株主利益		—	3	0.0	—	—	—	35	0.0	—
少数株主損失		—	—	—	4	△0.0	—	—	—	—
当期純利益		—	—	—	—	—	—	2,881	1.2	—
中間純損失		—	1,208	△1.5	—	1,326	△1.5	—	—	—

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			7,889		7,889		7,889
II			7,889		7,889		7,889
(利益剰余金の部)							
I			71,816		73,489		71,816
II							
			—		—		2,881
III							
			373		373		821
			173		173		173
			1,208		1,326		—
			211		—		211
			0		1,873		0
IV			1,968		—		1,208
			69,847		71,616		73,489

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失 (損失：△)		△1,486	△1,757	5,697
減価償却費		4,979	5,431	10,118
減損損失		—	1,043	—
連結調整勘定償却額		△30	△26	△65
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△206	3,254	△593
退職給付・役員退職慰労引当金 の増減額(減少：△)		△10,016	△617	△10,294
完成工事補償引当金の増減額 (減少：△)		24	△52	0
工事損失引当金の増減額 (減少：△)		—	663	255
受取利息及び受取配当金		△212	△268	△379
支払利息		63	60	131
為替差損益(差益：△)		△1	△0	0
持分法による投資損益(利益：△)		37	△37	2
有形固定資産除却損		454	339	711
有形固定資産売却損益		△423	△644	△478
有価証券・投資有価証券評価損益 (評価益：△)		△277	△2,019	△1,106
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益：△)		△166	△248	△236
売上債権の増減額(増加：△)		21,163	16,659	△3,763
未成工事支出金の増減額 (増加：△)		△17,132	△12,124	△2,468
たな卸資産の増減額(増加：△)		△233	△464	△64
仕入債務の増減額(減少：△)		△13,697	△20,616	6,189
未成工事受入金の増減額 (減少：△)		10,749	8,917	△1,720
退職給付制度移行時未払金 の増減額(減少：△)		10,024	△177	8,491
未払(未収)消費税等の増減額		△1,034	△550	△587
その他		313	△747	852
小計		2,892	△3,985	10,689
利息及び配当金の受取額		212	270	383
利息の支払額		△63	△60	△133
法人税等の支払額		△4,123	△1,592	△5,232
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,083	△5,368	5,707

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△557	△563	△1,134
定期預金の払戻による収入		426	358	1,048
有価証券の取得による支出		△1,233	△1,432	△2,792
有価証券の売却による収入		3,335	2,361	4,992
有形固定資産の取得による支出		△5,014	△7,473	△12,054
有形固定資産の売却による収入		575	875	611
投資有価証券の取得による支出		△1,005	△689	△1,583
投資有価証券の売却による収入		663	1,591	2,386
長期貸付による支出		△1	—	△551
長期貸付金の回収による収入		6	3	12
新規連結子会社の取得による支出		—	△48	—
その他		△390	△137	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,196	△5,153	△9,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:△)		1,750	500	3,640
長期借入れによる収入		583	2,079	1,897
長期借入金の返済による支出		△2,420	△1,097	△4,099
自己株式の取得による支出		△9	△16	△26
配当金の支払額		△373	△372	△821
少数株主への配当金の支払額		△4	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△474	1,087	585
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	19	3
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△4,751	△9,414	△3,373
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,898	21,605	24,898
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		79	—	79
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		20,227	12,190	21,605

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 42社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)ネット・メディカルセンター、(株)新エネルギー企画については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 44社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、当期設立した九電工北山観光(株)及び株式を取得した(株)ウィンドテラ発電所については、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 42社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)ネット・メディカルセンター、(株)新エネルギー企画については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用関連会社名 ㈱九建</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった長崎鹿町風力発電㈱及び当期設立した渥美グリーンパワー㈱について、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱九電工フレンドリー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱㈱</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の主要な関連会社名 ㈱九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱九電工フレンドリー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱㈱</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用関連会社名 ㈱九建</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった長崎鹿町風力発電㈱及び当期設立した渥美グリーンパワー㈱について、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱九電工フレンドリー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱㈱</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 _____</p> <p>(完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当中間連結会計期間より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額52百万円を特別利益に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は2百万円、税金等調整前中間純損失は55百万円、それぞれ少なく計上されている。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失見込額を、特別損失に1,337百万円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失額を、特別損失に1,460百万円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失が1,043百万円多く計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より従来投資その他の資産「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。 なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる当該投資の額は739百万円、当連結中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該投資の額は1,114百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額 60,242百万円	有形固定資産減価償却累計額 62,728百万円	有形固定資産減価償却累計額 63,053百万円
※2	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
3	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 495百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 497百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他3行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 420百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 422百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 467百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 468百万円
4	受取手形裏書譲渡高 70百万円	受取手形裏書譲渡高 51百万円	受取手形裏書譲渡高 114百万円
※5	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	同左	同左
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,893百万円 退職給付費用 408百万円 役員退職慰労引当金繰入額 172百万円 貸倒引当金繰入額 61百万円 減価償却費 267百万円 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、107百万円である。	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,792百万円 退職給付費用 281百万円 役員退職慰労引当金繰入額 136百万円 貸倒引当金繰入額 3,405百万円 減価償却費 296百万円 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、111百万円である。	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 7,587百万円 退職給付費用 671百万円 役員退職慰労引当金繰入額 347百万円 貸倒引当金繰入額 99百万円 減価償却費 572百万円 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、215百万円である。
※2	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 91百万円 前期完成原価の差額等 45百万円	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 285百万円 前期完成原価の差額等 55百万円	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 221百万円 前期完成原価の差額等 57百万円
※3	固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。 土地 417百万円	固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。 土地 639百万円	固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。 土地 469百万円
※4	前期損益修正損の主なものは、前期完成高及び原価の修正である。	同左	同左
※5	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※6		<p>減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 淡路市</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産他</td> <td>土地</td> <td>福岡県 福岡市 他10件</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピング化し、減損損失の判定を行っている。</p> <p>その結果、近年の予想しえない地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,043百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地1,043百万円(賃貸用資産857百万円、遊休資産185百万円)である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額)と使用価値(割引率4.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用 資産	土地	福岡県 福岡市	555	賃貸用 資産	土地	兵庫県 淡路市	223	遊休 資産他	土地	福岡県 福岡市 他10件	264	合計			1,043	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																				
賃貸用 資産	土地	福岡県 福岡市	555																				
賃貸用 資産	土地	兵庫県 淡路市	223																				
遊休 資産他	土地	福岡県 福岡市 他10件	264																				
合計			1,043																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 21,235百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,136百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 128百万円	現金預金勘定 12,296百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △196百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 90百万円	現金預金勘定 22,599百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,091百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 97百万円
現金及び現金同等物 20,227百万円	現金及び現金同等物 12,190百万円	現金及び現金同等物 21,605百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	564	1,675	1,111
②債券			
社債	72	71	△1
その他	793	801	8
③その他	2,118	2,258	140
合計	3,547	4,806	1,258

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはない。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したのものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 97百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,441百万円

非公募の内国債券 520百万円

非上場の外国債券 2,003百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	506	1,951	1,445
②債券			
社債	58	56	△2
その他	399	434	34
③その他	932	1,234	302
合計	1,896	3,676	1,779

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはない。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したのものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 90百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,548百万円

非公募の内国債券 318百万円

非上場の外国債券 1,143百万円

投資事業有限責任組合等への出資 1,114百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	513	1,773	1,259
②債券			
社債	68	66	△2
その他	699	722	23
③その他	1,193	1,433	239
合計	2,475	3,996	1,520

(注) 当連結会計年度において減損処理を行ったものはない。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 67百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,514百万円

非公募の内国債券 520百万円

非上場の外国債券 1,403百万円

投資事業有限責任組合等への出資 970百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)のいずれにおいても、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計の特例処理を適用しており、記載を省略している。

なお、取引の状況に関する事項は次のとおりである。

(1) 取引の内容、利用目的	当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
(3) 取引に係るリスクの内容	株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。
(4) 取引に係るリスク管理体制	株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,033	6,154	82,187	—	82,187
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	6,056	6,435	(6,435)	—
計	76,412	12,211	88,623	(6,435)	82,187
営業費用	78,198	11,855	90,053	(6,418)	83,635
営業利益又は営業損失(△)	△1,786	356	△1,429	(17)	△1,447

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,807	5,080	1,733	90,621	—	90,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	1,261	5,005	6,496	(6,496)	—
計	84,037	6,341	6,738	97,117	(6,496)	90,621
営業費用	85,510	9,115	6,640	101,266	(6,457)	94,808
営業利益又は営業損失(△)	△1,473	△2,773	98	△4,148	(39)	△4,187

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	217,682	13,795	231,478	—	231,478
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	853	14,128	14,981	(14,981)	—
計	218,535	27,924	246,460	(14,981)	231,478
営業費用	215,117	26,692	241,810	(14,974)	226,835
営業利益	3,418	1,231	4,650	(7)	4,642

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業：自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業：不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、運送事業、風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

(事業区分の方法の変更)

事業区分については、従来、「設備工事業」「その他の事業」の2区分で表示していたが、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、リース事業の重要性を考慮し、当中間連結会計期間より、「その他の事業」に含めていた「リース事業」を区分し、「設備工事業」「リース事業」「その他の事業」の3区分で表示している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなる。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,033	4,797	1,356	82,187	—	82,187
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	1,347	4,926	6,652	(6,652)	—
計	76,412	6,145	6,283	88,840	(6,652)	82,187
営業費用	78,198	5,804	6,267	90,270	(6,635)	83,635
営業利益又は営業損失(△)	△1,786	340	15	△1,429	(17)	△1,447

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	217,682	9,426	4,368	231,478	—	231,478
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	853	2,614	11,843	15,310	(15,310)	—
計	218,535	12,040	16,212	246,788	(15,310)	231,478
営業費用	215,117	11,121	15,895	242,135	(15,299)	226,835
営業利益又は営業損失(△)	3,418	918	316	4,653	(10)	4,642

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,107.81円	1株当たり純資産額 1,136.98円	1株当たり純資産額 1,157.20円
1株当たり中間純損失 16.18円	1株当たり中間純損失 17.77円	1株当たり当期純利益 36.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△1,208	△1,326	2,881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	175
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(175)
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△1,208	△1,326	2,706
普通株式の 期中平均株式数(千株)	74,696	74,642	74,682

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項なし	同左	同左

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	107,074	3.0	114,348	6.8	208,202	0.4
リース事業						
その他の事業						
合計	107,074	3.0	114,348	6.8	208,202	0.4

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	76,033	6.9	83,807	10.2	217,682	3.3
リース事業	4,797	2.2	5,080	5.9	9,426	0.3
その他の事業	1,356	39.2	1,733	27.8	4,368	4.0
合計	82,187	7.5	90,621	10.3	231,478	3.0

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
九州電力株	27,564	33.5	25,432	28.1	56,978	24.6
官公庁	5,163	6.3	4,731	5.2	22,433	9.7

(3) 次期繰越高

区分	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	128,323	5.9	118,356	7.8	87,815	9.7
リース事業						
その他の事業						
合計	128,323	5.9	118,356	7.8	87,815	9.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当連結企業集団では、設備工事業以外は受注生産を行っていない。

3. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

5. 増減率は、対前年同期増減率。